

『岡山商大論叢』（岡山商科大学）

第40巻第3号 2005年6月

Journal of OKAYAMA SHOKA UNIVERSITY

Vol.40 No.3 June 2005

《論 説》

# 世界および7大地域の所得分布不平等の 動向（1960－2000年）

大 村 茂

The Trend of Income Inequality  
in the World and Seven Major Regions (1960–2000)

Shigeru Oomura

## 1 はじめに

これまで、世界および地域あるいは各国の所得分布の分析が、さまざまな研究者によっておこなわれてきた。

その中で、タイル（Theil 1979）は、自らが開発した所得不平等度を測定する尺度（タイルの所得不平等度指数）およびクラビスほか（Kravis et al. 1978）が作成した<sup>1)</sup>国際間で比較可能なデータ・セット PWT 3（The Penn World Table Mark3）より1人当たり GDP データや世界銀行（World Bank 1971）の人口データなどを用いて、110国からなる非社会主義（市場経済）世界の1970年における所得分布の分析をおこなった。<sup>2)</sup>世界の所得分布不平等の65%は国際的な所得分布不平等、35%が各国内の所得分布不

平等によって説明され、世界を温帯（先進的高所得）地域と熱帯（後発的低所得）地域の二つに大別した場合、国際的な所得分布不平等の約70%がこれら2地域間の所得分布不平等によって説明されることを示した。

タイル(Theil 1989)は、サマーズ&ヘストン(Summers and Heston 1988)の国際間で比較可能なデータ・セットPWT4を用いて、116カ国からなる非社会主義世界を対象に1960年から1985年までの国際的および地域的な所得分布不平等の動向とその特徴を分析した。国際的な所得分布は、1960年代、1970年代に不平等化が進展し、その後1980年代前半までほぼ同水準で推移している。世界を既述の温帯地域と熱帯地域に大別し、さらに前者を北と南の2大地域に、後者を熱帯アフリカと熱帯アメリカと熱帯アジアの3大地域に区分した場合、国際的な所得分布不平等の約73~79%は期間を通じて5地域間の所得分布不平等によって説明されることを示した。

タイル&ディーパック(Theil and Deepak 1994)は、サマーズ&ヘストン(Summers and Heston 1991, 1993)のPWT5を使用して、113カ国からなる非社会主義世界を対象に1961年から1986年までの期間について、既述の熱帯アジアをさらに南西アジアと南中アジアと南東アジアに分割した7大地域に世界を区分して、タイル(Theil 1989)と同様の分析をおこなった。国際的な所得分布不平等は、1961年から1966年まで急速に拡大し、その後は1973年をピークに1986年までほぼ同水準で推移しており、国際的な所得分布不平等の実に約87~89%は期間を通じて7地域間の所得分布不平等によって説明されることを示した。また、平均地域内所得分布不平等（各地域内の所得分布不平等値を各地域人口シェアをウエイトとして加重平均した値で示される所得分布不平等度）は期間中約0.065~0.080の低くて狭い範囲を変動し大きな変化がみられないが、1961年にその主要な構成要素は北地域内と熱帯アフリカ地域内所得分布不平等で各地域のシェア（寄与率）はそれぞれ約52%、約19%であったが、1986年には主要な構成要素は熱帯アフリカ地域内と南東アジア地域内と北地域内のそれらで各地域の寄与率はそれぞれ約41%、約19%、約15%になり、構成要素間の関係

に大きな変化が生じていることを示した。

筆者（大村 1997）は、PWT5.6（Summers and Heston et al. 1994）を用いて、タイル&ディーパック（Theil and Deepak 1994）と同様の分析を、112カ国からなる非社会主義世界を対象に、観察期間を1960年から1990年まで拡大して、おこなった。彼らが示した1961年から1986年までの国際的な所得分布不平等の動向を確認すると共に、1987年から1990年までの動きについて、1986年と同水準で推移していることを示した。また、国際的な所得分布不平等の約87~89%が期間を通じて7地域間の所得分布不平等によって説明されることを追認すると共に、1960年と1987年~1990年の期間についても変化が無いことを示した。さらに、平均地域内所得分布不平等が期間中低くて狭い範囲を変動しながらもほぼ同水準で推移していることおよびその主要な構成要素間の関係に大きな変化が生じていることについても彼らとほぼ一致する結果を得た。1960年と1987年~1990年を加えてより長い期間をみた場合に、上述の関係に一層の変化が生じていることを示した。また、タイル&ディーパックによって触れられることの無かった各地域内の所得分布不平等について分析し、それらに関わる留意点を述べた。

本稿の目的は、最新のPWT6.1（Heston, Summers and Aten 2002）の<sup>3)</sup>データを用い、108~109カ国を対象に観察期間を1960年から2000年までの41年間に広げて、タイル&ディーパックや拙稿と同様の分析をおこない、1991年から2000年までの新規対象期間を含む世界および7大地域の所得分布の動向や特徴を再考することである。

尚、中国、ベトナム、カンボジア、旧ソ連諸国、東欧諸国などの旧社会主義圏諸国の資本主義化あるいは（社会主義）市場経済化が進展する中で、これらの諸国をできる限り多く含んだ所得分布不平等の分析をしていくことが望ましい。しかしながら、特に1990年以前のデータの未整備や欠落から、現実的にはこれら諸国の大半を分析の対象外とするしかない。このような状況下、表1に示されるような中国に関するデータが利用可能である。1960年に中国の1人当たりGDPは682ドルと低く、人口は既に約6

表1 中国の人口，1人当たり所得とその経年倍率，人口シェア，所得シェアおよび世界人口

年	(1) 世界人口 (千人)	(2) 中国人口 (千人)	(3) 1人当たり 所得(ドル)	(4) 1人当たり所 得の経年倍率	(5) 対世界人口 シェア(%)	(6) 対世界所得 シェア(%)
1960年	2493393.9	667070.0	682	100	26.8	6.2
1961年	2524670.4	660330.0	623	91		
1962年	2569959.4	665770.0	638	94		
1963年	2627233.5	682335.0	658	97		
1964年	2684731.1	698355.0	714	105		
1965年	2743721.6	715185.0	768	113	26.1	5.7
1966年	2806692.6	735400.0	796	117		
1967年	2869300.5	754550.0	777	114		
1968年	2932542.1	774510.0	733	107		
1969年	2999870.6	796025.0	787	115		
1970年	3068273.2	818315.0	815	120	26.7	5.4
1971年	3138435.1	841105.0	828	122		
1972年	3207211.1	862030.0	844	124		
1973年	3276617.3	881940.0	878	129		
1974年	3344016.2	900350.0	875	128		
1975年	3410569.5	916395.0	908	133	26.9	5.6
1976年	3476095.6	930685.0	895	131		
1977年	3540735.8	943455.0	936	137		
1978年	3606203.5	956165.0	926	136		
1979年	3673097.5	969005.0	1023	150		
1980年	3740536.3	981235.0	1069	157	26.2	5.7
1981年	3807954.6	993861.0	1125	165		
1982年	3878260.7	1008599.0	1210	178		
1983年	3949120.0	1023288.0	1290	189		
1984年	4019133.2	1036803.0	1451	213		
1985年	4090284.8	1051013.0	1474	216	25.7	7.3
1986年	4165023.9	1066758.0	1604	235		
1987年	4241439.8	1083998.0	1708	251		
1988年	4318599.0	1101596.0	1752	257		
1989年	4395776.3	1118623.0	1670	245		
1990年	4473382.5	1135160.1	1787	262	25.4	7.8
1991年	4551549.5	1150756.0	1975	290		
1992年	4625617.0	1164951.0	2203	323		
1993年	4695783.1	1178402.0	2455	360		
1994年	4766064.3	1190918.0	2645	388		
1995年	4838715.2	1203324.0	2818	413	24.9	11.0
1996年	4911388.0	1215414.3	2969	436		
1997年	4981529.9	1227176.7	3110	456		
1998年	5055249.9	1238599.4	3276	481		
1999年	5128773.4	1249981.6	3415	501		
2000年	5198795.8	1258821.0	3747	550	24.2	12.6

億7700万人を数えていた。中国は2000年には12億人超の巨大な人口を抱えると共に1979年以降高い経済成長を達成し今日 G7 に次ぐ<sup>4)</sup>BRICs の中心的存在として脚光を浴びており、上記の他の旧社会主義圏諸国と比べて、国際的および地域的な所得分布不平等に及ぼす影響は極めて大きく、それらの趨勢を大きく左右する可能性さえ予想される。その可能性を検討すると共に多くの旧社会主義圏諸国を含むより包括的な所得分布不平等の分析の実現に向けた一試行として、中国を含むケースについても同様の所得分布不平等の分析をおこなって、これまでおこなわれてきた中国を含まないケースの分析結果との差異を探る。

## 2 所得分布不平等度測定の尺度

所得分布の不平等度を測定する尺度として、以下のようなタイルの不平等度指数を用いる。

$n$  カ国からなる世界の国際的な所得分布の不平等度は、次の定義式によって測定される。

$$J_I = \sum_{i=1}^n p_i \log(p_i / y_i), \quad i = 1, 2, 3, \dots, n$$

$p_i$  は第  $i$  国の人口が  $n$  カ国の総人口に占める割合 (人口シェア) であり、 $y_i$  は同じく  $n$  カ国の総所得 (ここでは  $n$  カ国の GDP の合計) に占める割合 (所得シェア) である。さらに、 $n$  カ国からなる世界が  $m$  個の地域、 $R_1, R_2, \dots, R_m$  に分けられる場合、 $J_I$  は次のような加算式で表現される。

$$J_I = J_R + \bar{J}_I$$

$$J_R = \sum_{g=1}^m P_g \log(P_g / Y_g), \quad g = 1, 2, 3, \dots, m$$

$$\bar{J}_I = \sum_{g=1}^m P_g J_{I_g}$$

$$J_{I_g} = \sum_{i \in R_g} (p_i / P_g) \log((p_i / P_g) / (y_i / Y_g))$$

$$P_g = \sum_{i \in R_g} p_i, \quad Y_g = \sum_{i \in R_g} y_i$$

$J_R$  は  $m$  個の地域間の所得分布不平等度、 $J_{I_g}$  は各地域内の所得分布不平等度、 $\bar{J}_I$  は各地域内の所得分布不平等度 ( $J_{I_g}$ ) を各地域の人口シェア ( $P_g$ ) をウエイトとして加重平均した値 (平均地域内所得分布不平等度) である。 $Y_g$  は、各地域の所得シェアである。

### 3 世界を7大地域に区分した場合の所得分布不平等の動向と特徴

#### 3-1 中国を含まないケース

PWT6.1には、社会主義国を含む174カ国を対象として、人口および1人当たりGDP値を始めとして合計23項目のデータが掲載されているが、非社会主義国の中で1960年から2000年までの人口および1人当たりGDP値の利用可能性とタイル&ディーパックや拙稿で対象とされた112~113カ国との照合を考慮し、ここでは<sup>5)</sup>108カ国 (章末の付録1を参照) を対象として、世界を7大地域に区分して分析をおこなう。

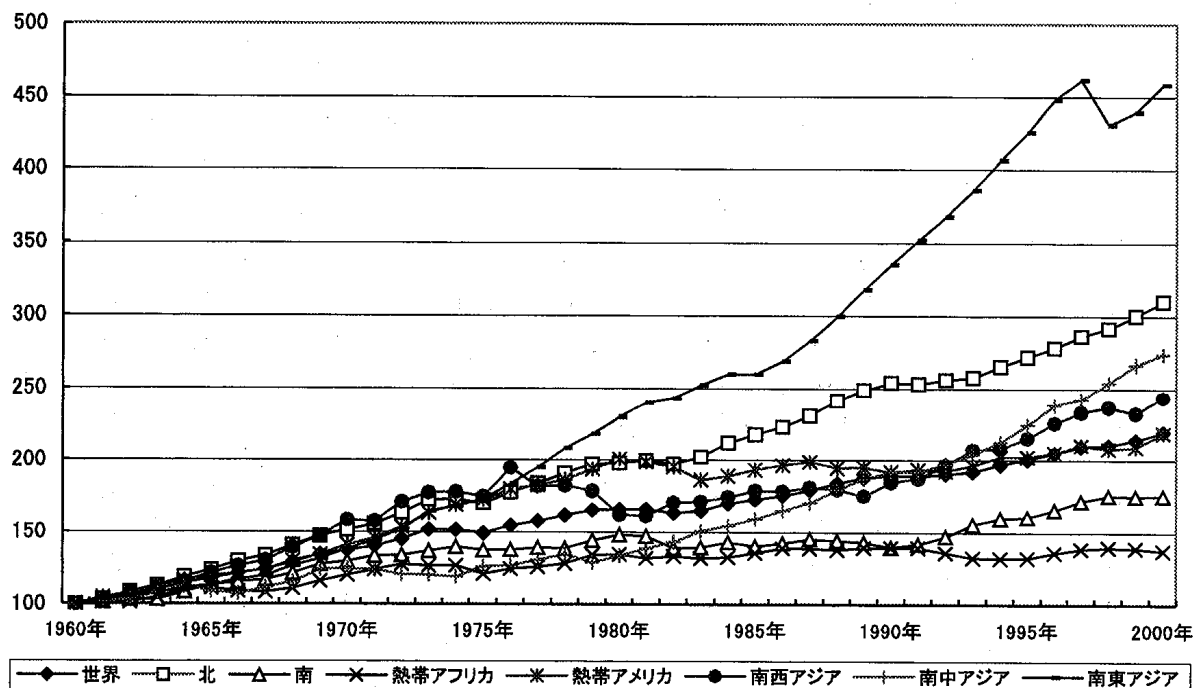
#### 3-1-1 各地域の1人当たり所得、所得シェアおよび人口シェアの動向

表2は、世界および7地域の1人当たり所得を示したものであり、図1は1960年の1人当たり所得を100とした場合に各年次の1人当たり所得がその何倍 (指数表示) になっているかを直観的に捉えるためのものである。1960年に世界の1人当たり所得 (3770ドル) を超えたのは、北地域

表2 世界および各地域の1人当たり所得 (ドル)

年	(1) 世界	(2) 北	(3) 南	(4) 熱帯 アフリカ	(5) 熱帯 アメリカ	(6) 南西 アジア	(7) 南中 アジア	(8) 南東 アジア
1960年	3770	8427	6920	1198	3022	2677	857	1281
1961年	3866	8712	7025	1191	3161	2724	867	1321
1962年	4002	9117	7130	1214	3256	2891	884	1353
1963年	4131	9491	7132	1255	3366	3023	923	1380
1964年	4319	10006	7497	1321	3527	3099	959	1426
1965年	4443	10437	7834	1331	3611	3260	933	1447
1966年	4580	10946	7984	1307	3671	3384	919	1502
1967年	4673	11273	8097	1297	3753	3490	954	1532
1968年	4871	11866	8404	1330	3935	3727	988	1620
1969年	5073	12420	8830	1390	4064	3949	1064	1687
1970年	5187	12750	8990	1440	4266	4244	1069	1773
1971年	5290	13112	9247	1485	4400	4218	1061	1851
1972年	5477	13748	9276	1528	4640	4577	1033	1946
1973年	5719	14544	9482	1517	4931	4752	1029	2107
1974年	5716	14573	9694	1519	5103	4765	1022	2154
1975年	5628	14325	9528	1448	5206	4676	1081	2215
1976年	5825	14972	9535	1492	5429	5203	1086	2350
1977年	5948	15487	9642	1509	5520	4867	1120	2493
1978年	6099	16063	9610	1536	5632	4881	1156	2666
1979年	6232	16607	9981	1608	5847	4782	1104	2792
1980年	6248	16663	10253	1613	6057	4339	1146	2941
1981年	6258	16825	10191	1583	6002	4317	1190	3076
1982年	6160	16618	9621	1597	5902	4570	1227	3116
1983年	6217	17031	9660	1582	5628	4585	1291	3233
1984年	6409	17855	9901	1589	5712	4674	1322	3326
1985年	6510	18354	9710	1626	5839	4789	1364	3326
1986年	6616	18815	9854	1665	5934	4777	1414	3442
1987年	6765	19458	10062	1665	6005	4855	1460	3621
1988年	6942	20335	9991	1653	5881	4817	1539	3835
1989年	7081	20990	9899	1671	5894	4693	1604	4069
1990年	7153	21414	9668	1672	5796	4948	1645	4290
1991年	7126	21355	9811	1672	5848	5021	1646	4504
1992年	7180	21598	10181	1627	5819	5258	1688	4711
1993年	7249	21739	10752	1588	5928	5553	1749	4941
1994年	7419	22359	11050	1582	6106	5571	1823	5202
1995年	7558	22899	11101	1585	6115	5767	1924	5450
1996年	7728	23423	11459	1629	6199	6048	2042	5740
1997年	7898	24114	11889	1660	6358	6247	2075	5915
1998年	7939	24567	12143	1673	6280	6348	2178	5518
1999年	8079	25282	12112	1666	6323	6229	2283	5628
2000年	8282	26100	12154	1646	6615	6522	2346	5871

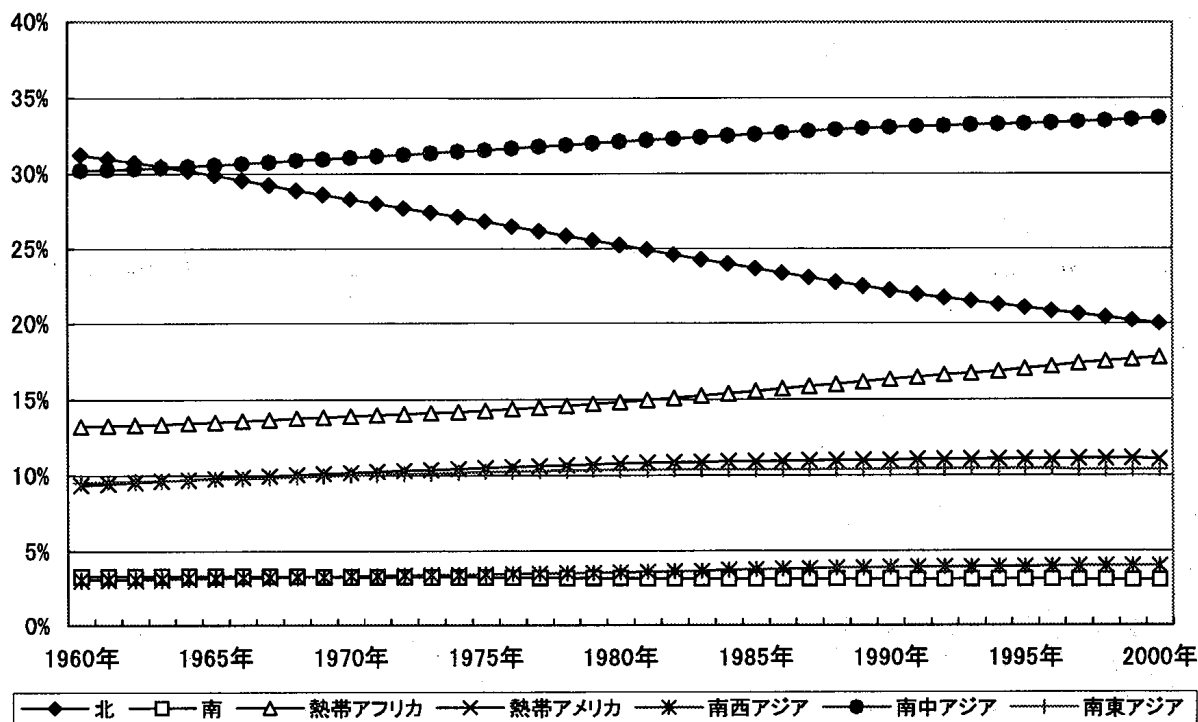
図1 各地域の1人当たり所得の経年倍率推移



(8427ドル), 南地域 (6920ドル) であり, 熱帯アメリカ地域 (3022ドル), 南西アジア地域 (2677ドル), 南東アジア地域 (1281ドル), 熱帯アフリカ地域 (1198ドル), 南中アジア地域 (857ドル) がそれを下回った。1960年からの30年間で, 世界の1人当たり所得が1.9倍になったのに対して, 北地域は2.5倍, 南地域は1.4倍, 熱帯アフリカ地域は1.4倍, 熱帯アメリカ地域は1.9倍, 南西アジア地域は1.9倍, 南中アジア地域は1.9倍, 南東アジア地域は3.4倍になった。2000年には世界が2.2倍になったのに対して, 北地域は3.1倍, 南地域は1.8倍, 熱帯アフリカ地域は1.4倍, 熱帯アメリカ地域は2.2倍, 南西アジア地域は2.4倍, 南中アジア地域は2.7倍, 南東アジア地域は4.6倍になっており, 直近の10年間では熱帯アフリカ地域のみが停滞した。40年間通しての成果としては南東アジアと北地域のパフォーマンスが良く, 南と熱帯アフリカ地域のそれが特に悪い。北地域がほぼ着実に1人当たり所得を増加させたのに対して, 南東アジア地域は1970年代に入って以降高い成長率で1人当たり所得を増加させていった。熱帯アメリカと南西アジア地域は1960年代と1970年代前半までは好調であったが, その後失速し, 1970年代後半から1980年代まで長期間にわた



図2 各地域の人口シェア推移

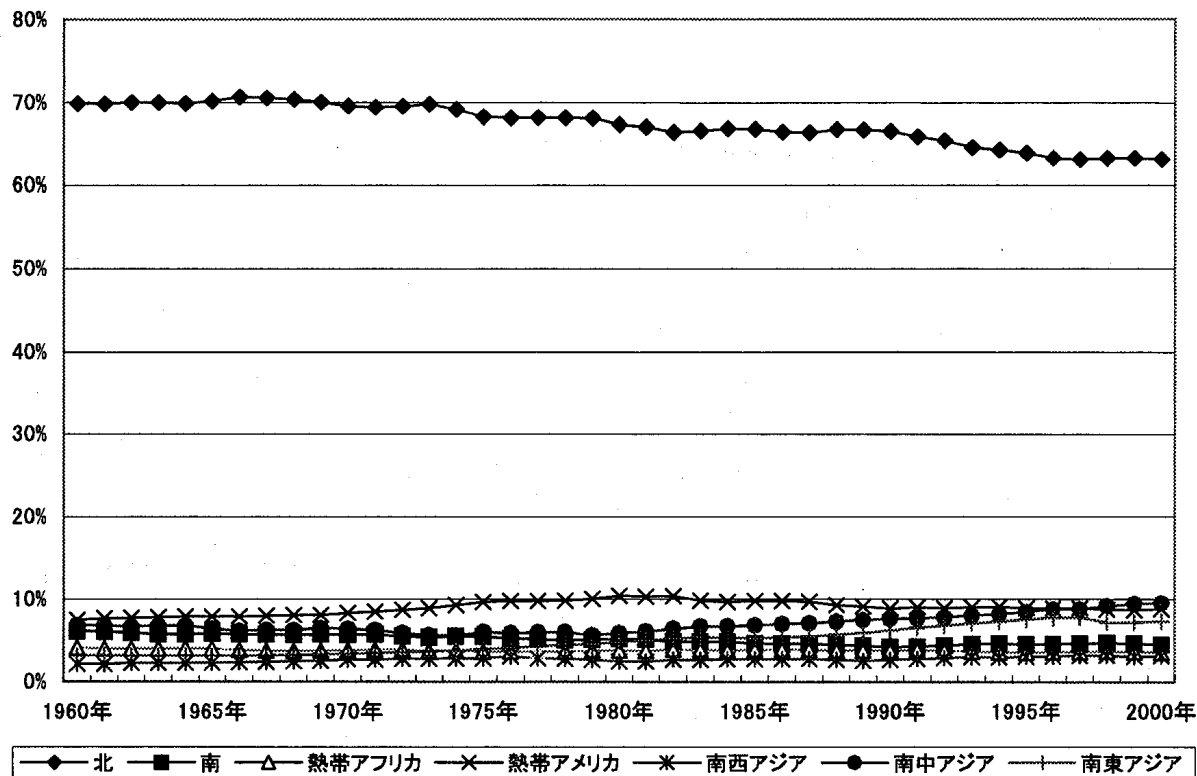


り停滞した。熱帯アフリカや南地域と共に不振を続けていた南中アジア地域の1人当たり所得は1980年代に入ってから着実な増加傾向にある。

図2は、各地域の人口シェアの変化を直観的に捉えるためのものである。この節の世界の総人口は1節の表1の(1)列から(2)列を差し引いた値である。1960年からの40年間で、人口増加率は2.1%から1.6%へ徐々に低下しているものの、世界の総人口は約2.2倍になった。先進的高所得地域である北地域の人口シェアが1960年の31.3%から2000年の20.0%へ大幅に、同じく南地域のそれが3.3%から3.1%へ減少したのに対して、後発的低所得地域である熱帯アフリカ、熱帯アメリカ、南西アジア、南中アジア、南東アジア地域のそれはそれぞれ13.2%から17.8%へ多めに、9.4%から11.0%へ、3.1%から4.0%へ、30.2%から33.7%、9.5%から10.4%へ増加している。

図3は、各地域の所得シェアの変化を示したものである。世界の総所得は1960年と比べて、1970年に1.7倍、1980年に2.5倍、1990年に3.5倍、2000年には4.7倍になっているが、年増加率は、1960年代や1970年代と比べ

図3 各地域の所得シェアの推移



て、1980年代と1990年代にはやや低下している。41年間で、南地域の所得シェアが6.1%から4.5%へ、熱帯アフリカ地域のそれが4.2%から3.5%へ、北地域のそれが人口シェアの大幅な減少を反映して次第に69.9%から63.0%へ減少したのに対して、南西アジア地域のそれが2.2%から3.2%へ、南東アジア地域のそれが3.2%から7.3%へ相当に増加している。ただし、南東アジア地域のそれは、アジア通貨・金融危機の影響を受け、1998年から2000年まで停滞した。南中アジア地域のそれは1960年の6.9%から1974年の5.6%まで減少したが、その後回復し2000年には9.5%へ増加している。熱帯アメリカ地域のそれは7.5%から8.8%へ増加しているが、1980年の10.4%と比べると逆に減らしている。

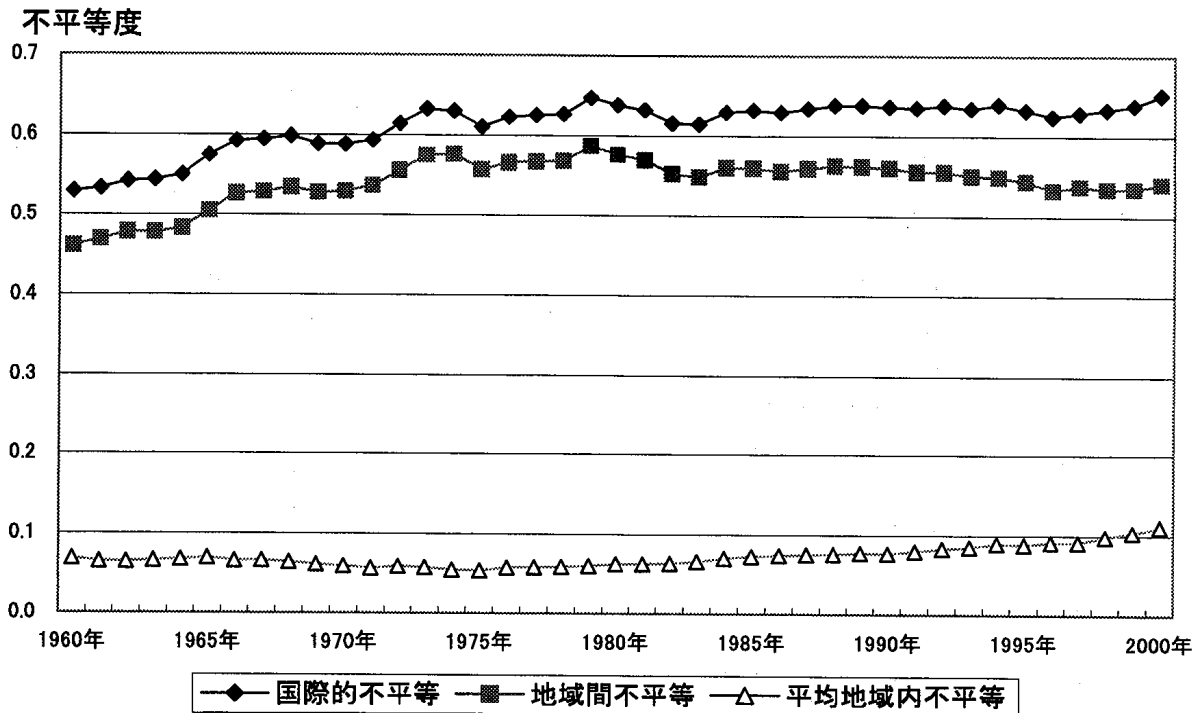
### 3-1-2 所得分布不平等の分析 —中国を含まないケース—

表3は国際的な所得分布不平等度 ((1)列)、地域間所得分布不平等度 ((2)列)、および平均地域内所得分布不平等度 ((3)列) および地域間所得分布不平等度が国際的な所得分布不平等度に占める割合 ((4)列) の推移を

表3 国際的および地域間所得分布不平等

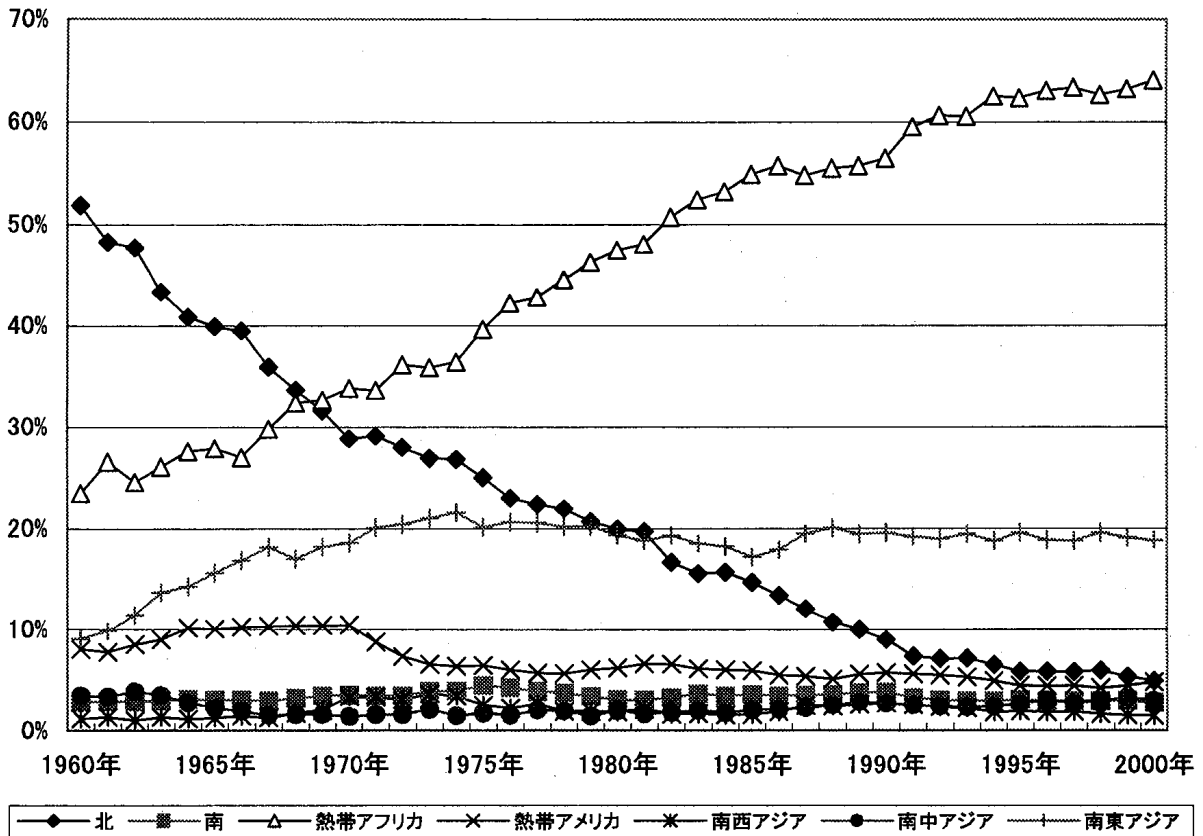
年	(1) 国際的 不平等	(2) 地域間 不平等	(3) 平均地域 内不平等	(4) (2)/(1)
1960年	0.5298	0.4614	0.0684	87.1%
1961年	0.5338	0.4693	0.0645	87.9%
1962年	0.5425	0.4783	0.0642	88.2%
1963年	0.5439	0.4781	0.0657	87.9%
1964年	0.5502	0.4831	0.0671	87.8%
1965年	0.5744	0.5051	0.0694	87.9%
1966年	0.5926	0.5270	0.0656	88.9%
1967年	0.5947	0.5289	0.0658	88.9%
1968年	0.5985	0.5345	0.0640	89.3%
1969年	0.5888	0.5280	0.0607	89.7%
1970年	0.5886	0.5295	0.0591	90.0%
1971年	0.5933	0.5369	0.0564	90.5%
1972年	0.6142	0.5556	0.0586	90.5%
1973年	0.6325	0.5750	0.0575	90.9%
1974年	0.6301	0.5760	0.0542	91.4%
1975年	0.6104	0.5568	0.0536	91.2%
1976年	0.6230	0.5659	0.0570	90.8%
1977年	0.6252	0.5675	0.0577	90.8%
1978年	0.6268	0.5681	0.0587	90.6%
1979年	0.6468	0.5869	0.0599	90.7%
1980年	0.6384	0.5763	0.0621	90.3%
1981年	0.6320	0.5695	0.0625	90.1%
1982年	0.6157	0.5526	0.0631	89.7%
1983年	0.6144	0.5489	0.0655	89.3%
1984年	0.6299	0.5604	0.0695	89.0%
1985年	0.6320	0.5599	0.0721	88.6%
1986年	0.6296	0.5563	0.0733	88.4%
1987年	0.6340	0.5595	0.0746	88.2%
1988年	0.6385	0.5630	0.0755	88.2%
1989年	0.6386	0.5618	0.0768	88.0%
1990年	0.6367	0.5604	0.0763	88.0%
1991年	0.6355	0.5561	0.0794	87.5%
1992年	0.6386	0.5558	0.0828	87.0%
1993年	0.6348	0.5504	0.0844	86.7%
1994年	0.6393	0.5500	0.0893	86.0%
1995年	0.6325	0.5443	0.0882	86.1%
1996年	0.6245	0.5334	0.0911	85.4%
1997年	0.6292	0.5380	0.0912	85.5%
1998年	0.6331	0.5350	0.0981	84.5%
1999年	0.6387	0.5353	0.1034	83.8%
2000年	0.6515	0.5411	0.1104	83.1%

図4 国際的および地域間所得分布不平等の推移



示す一覧表であり、図4は前3者を直観的に捉えるためにグラフ化したものである。国際的な所得分布不平等は、1960年の0.5298から1966年の0.5926まで急速に拡大した後、1971年の0.5933までほぼ同じ水準で推移していたが、再び1973年の0.6325まで幾分拡大した。その後それは若干振動しながら1979年の0.6468をピークに1996年頃まではほぼ同じ水準で推移していたが、再び拡大傾向をみせている。即ち、国際的な所得分布は、極めてゆっくりとしたペースであるが、依然として不平等化の方向へ進んでいると考えられる。7地域間の所得分布不平等は、始点の1960年の0.4614から1984年の0.5604辺りまで上述の国際的な所得分布不平等にほぼ連動（並行）する動きをし、その後1994年の0.5500までほぼ同じ水準で推移した後、僅かに縮小傾向を示している。表3の(4)列から、1960年から1992年頃まで7地域間の所得分布不平等が国際的な所得分布不平等の実に約87～91%を説明していることがわかる。その後、平均地域内所得分布不平等のシェアが若干戻し、2000年に7地域間の所得分布不平等のシェアは約83%になったものの、その値は依然として絶対的に大きい。平均地域内所得分布不平等は1960年の0.0684から1984年の0.0695辺りまでほぼ同じ水準で推移していた

図5 平均地域内不平等に対する各地域の寄与率推移



が、その後は2000年の0.1104まで緩やかな拡大過程にある。ところで、2節の定式から  $J_R + \bar{J}_1 = J_1$  であるから、1960年から1984年頃までの7地域間の所得分布不平等と国際的な所得分布不平等の連動（並行）は、この間ほぼ一定の値で安定的に推移した平均地域内所得分布不平等の動きに拠るものである。

図5は、平均地域内所得分布不平等 ( $\bar{J}_1$ ) の構成要素である各地域内の所得分布の不平等 ( $J_{I_g}$ ) が  $\bar{J}_1$  にどれ程寄与したかおよびその推移をみるために、 $P_g J_{I_g} / \bar{J}_1$  (各地域の寄与率) の計算式に基づいて得られた結果をグラフ化したものである。1960年に、平均地域内所得分布不平等の主要な構成要素は北と熱帯アフリカ地域内所得分布不平等で、寄与率はそれぞれ約52%と23%であり、他地域の寄与率は10%未満であった。しかし、2000年には、主要な構成要素は熱帯アフリカと南東アジア地域内所得分布不平等で、寄与率はそれぞれ約64%と19%であり、構成要素間の関係が大きく変化していることがわかる (他地域の寄与率は5%未満)。このような現

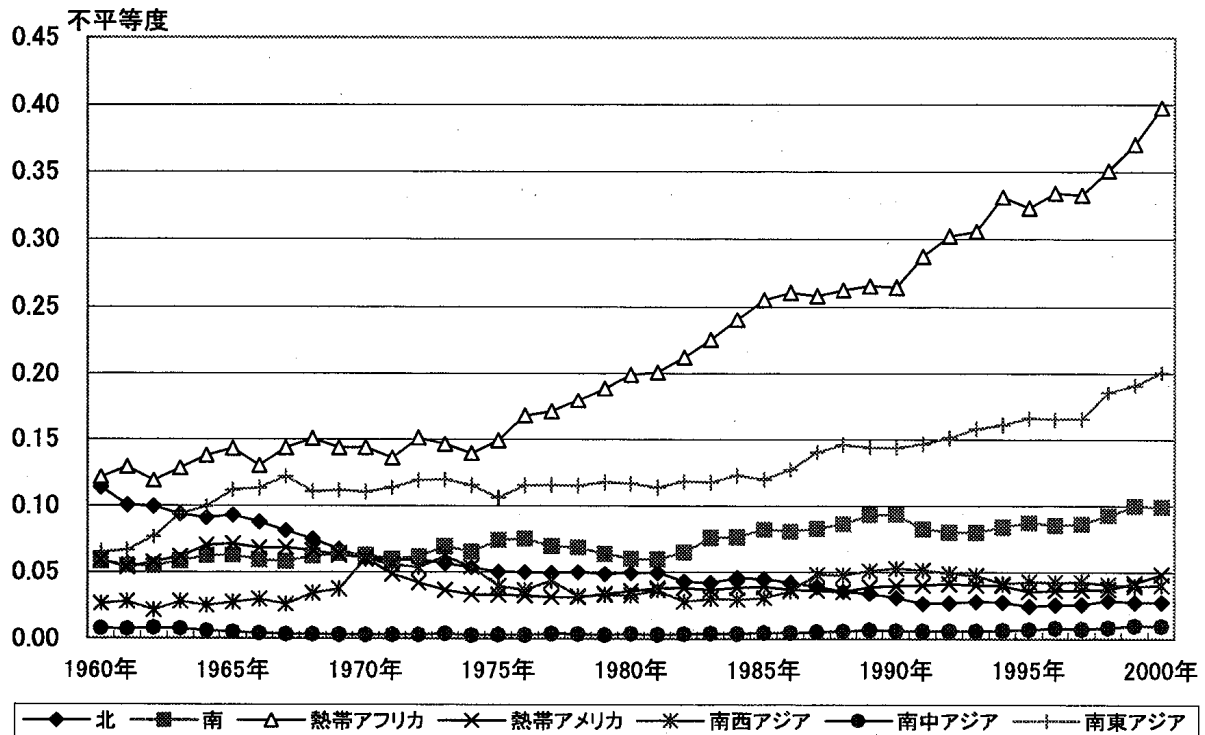
象の主要な原因は、既に触れたように、熱帯アフリカ地域内と南東アジア地域内所得分布不平等の拡大と北地域内所得分布不平等の縮小である。さらに、北地域の人口シェアの減少や熱帯アフリカ地域のその増加である。

表4は、平均地域内所得分布不平等の構成要素である各地域内の所得分布不平等の動きを示したものであり、図6は、それらを直観的に捉えるためのものである。1960年に0.1214と他のどの地域よりも高い値であった熱帯アフリカ地域内の所得分布不平等は、振動を繰り返しながら1975年の0.1490まで緩やかに拡大した後、1985年の0.2551まで急激に拡大した。その後1990年の0.2645までほぼ同じ水準で推移していたが、1991年からは2000年の0.3975まで再び急拡大している。北地域内のそれは1960年には0.1136で熱帯アフリカ地域に次いで高いものであったが、1991年の0.0266まで着実に縮小した後、ほぼその水準で推移している。南地域内のそれは1960年の0.0582に始まり、その後2000年の0.0993へ長いスパンの振動を繰り返しながらゆっくりと緩やかに切り上がって行っている。熱帯アメリカ地域内のそれは1960年の0.0589から1965年の0.0710まで若干拡大した後1977年の0.0311まで縮小したが、その後僅かに振動しながら小さな変化ではあるが2000年の0.0484へ僅かに切り上がって行っている。南西アジア地域内のそれは1960年の0.0266から1973年の0.0619まで拡大した後、1982年の0.0280まで縮小し、その後1990年の0.0527まで再び拡大したが、その後は2000年の0.0404まで僅かに縮小傾向にある。南中アジア地域内のそれは1960年以来他のどの地域と比べてもきわめて低く、0.010~0.0026の狭い範囲で推移している。南東アジア地域内のそれは1960年には0.0651が示すように南地域や熱帯アメリカ地域とほぼ同じ水準であったが、1967年の0.1218まで拡大した後、1985年まで約0.106~0.127の範囲で変動していた。しかし、その後は2000年の0.2009まで再び拡大している。南東アジアと熱帯アフリカと南地域内所得分布不平等が拡大したが、1人当たり所得の経年倍率からその成果を見た場合、南東アジア地域が最も良かったのに

表4 各地域内所得分布不平等

年	(1) 北	(2) 南	(3) 熱帯 アフリカ	(4) 熱帯 アメリカ	(5) 南西 アジア	(6) 南中 アジア	(7) 南東 アジア
1960年	0.1136	0.0582	0.1214	0.0589	0.0266	0.0078	0.0651
1961年	0.1005	0.0550	0.1291	0.0534	0.0280	0.0071	0.0664
1962年	0.0996	0.0548	0.1186	0.0575	0.0217	0.0082	0.0763
1963年	0.0935	0.0582	0.1282	0.0617	0.0280	0.0075	0.0938
1964年	0.0909	0.0625	0.1377	0.0701	0.0250	0.0061	0.0993
1965年	0.0927	0.0627	0.1430	0.0710	0.0275	0.0051	0.1117
1966年	0.0876	0.0592	0.1302	0.0680	0.0298	0.0041	0.1131
1967年	0.0808	0.0581	0.1435	0.0682	0.0261	0.0033	0.1218
1968年	0.0745	0.0619	0.1506	0.0662	0.0343	0.0034	0.1104
1969年	0.0671	0.0639	0.1435	0.0627	0.0373	0.0031	0.1114
1970年	0.0602	0.0628	0.1437	0.0606	0.0599	0.0027	0.1101
1971年	0.0587	0.0593	0.1359	0.0485	0.0558	0.0029	0.1133
1972年	0.0592	0.0617	0.1510	0.0419	0.0535	0.0030	0.1187
1973年	0.0564	0.0689	0.1463	0.0365	0.0619	0.0038	0.1193
1974年	0.0536	0.0654	0.1392	0.0332	0.0537	0.0026	0.1150
1975年	0.0501	0.0737	0.1490	0.0330	0.0393	0.0030	0.1058
1976年	0.0496	0.0751	0.1679	0.0325	0.0365	0.0028	0.1152
1977年	0.0493	0.0694	0.1710	0.0311	0.0435	0.0037	0.1152
1978年	0.0498	0.0684	0.1794	0.0312	0.0322	0.0036	0.1148
1979年	0.0486	0.0636	0.1887	0.0338	0.0328	0.0027	0.1174
1980年	0.0492	0.0603	0.1992	0.0358	0.0328	0.0038	0.1165
1981年	0.0495	0.0596	0.2009	0.0381	0.0363	0.0032	0.1136
1982年	0.0428	0.0649	0.2123	0.0383	0.0280	0.0035	0.1178
1983年	0.0420	0.0756	0.2255	0.0368	0.0301	0.0041	0.1173
1984年	0.0455	0.0762	0.2403	0.0383	0.0294	0.0038	0.1224
1985年	0.0448	0.0819	0.2551	0.0392	0.0308	0.0045	0.1195
1986年	0.0422	0.0804	0.2606	0.0370	0.0359	0.0047	0.1269
1987年	0.0391	0.0826	0.2580	0.0366	0.0483	0.0051	0.1403
1988年	0.0357	0.0862	0.2624	0.0353	0.0476	0.0058	0.1461
1989年	0.0341	0.0930	0.2653	0.0390	0.0511	0.0066	0.1442
1990年	0.0310	0.0933	0.2645	0.0399	0.0527	0.0061	0.1437
1991年	0.0266	0.0826	0.2872	0.0405	0.0515	0.0060	0.1465
1992年	0.0271	0.0799	0.3021	0.0413	0.0489	0.0060	0.1513
1993年	0.0280	0.0798	0.3058	0.0404	0.0477	0.0060	0.1580
1994年	0.0274	0.0839	0.3312	0.0401	0.0413	0.0064	0.1610
1995年	0.0245	0.0872	0.3230	0.0357	0.0429	0.0070	0.1658
1996年	0.0255	0.0851	0.3341	0.0366	0.0423	0.0082	0.1650
1997年	0.0258	0.0862	0.3328	0.0367	0.0429	0.0074	0.1655
1998年	0.0287	0.0926	0.3508	0.0374	0.0407	0.0086	0.1856
1999年	0.0274	0.0997	0.3704	0.0419	0.0397	0.0100	0.1912
2000年	0.0274	0.0993	0.3975	0.0484	0.0404	0.0099	0.2009

図6 各地域内所得分布不平等の推移



対して、後二者の成果は極めて悪かった。北地域内所得分布不平等は縮小し、低い水準のまま推移しているが、この地域の成果は世界の平均を上回る。南中アジアと南西アジアと熱帯アメリカ地域内所得分布不平等は低い水準のまま推移し、目立った動きは見られないが、これらの地域の1人当たり所得の成果は共に世界平均の近辺にある。

### 3-2 中国を含むケース

#### 3-2-1 各地域の1人当たり所得、所得シェアおよび人口シェアの動向

世界と南東アジアを除く各地域の1人当たり所得は前項の表2のものと同じであるから、表5には、世界および南東アジア地域のみ1人当たり所得が記されている。図7は、世界、7大地域および中国の1人当たり所得の経年倍率を示したものである。表2と表5から、1960年に世界の1人当たり所得(2994(前項3770)ドル)を超えたのは、北地域(8427ドル)、南地域(6920ドル)、熱帯アメリカ地域(3022ドル)であり、南西ア



ジア地域 (2677ドル), 熱帯アフリカ地域 (1198ドル), 南中アジア地域 (857ドル), 南東アジア地域 (805 (前項1281) ドル), 中国 (682ドル) がそれを下回った。1990年に, 世界の1人当たり所得が1960年の2.0 (前項1.9) 倍になったのに対して, それを上回ったのは南東アジア地域の3.0 (前項3.4) 倍, 中国の2.6倍, 北地域の2.5倍であった。下回ったのは熱帯アメリカ地域の1.9倍, 南西アジア地域の1.9倍, 南中アジア地域の1.9倍, 南地域の1.4倍, 熱帯アフリカ地域の1.4倍であった。2000年には世界が2.4 (前項2.2) 倍になったのに対して, 北地域は3.1倍, 南地域は1.8倍, 熱帯アフリカ地域は1.4倍, 熱帯アメリカ地域は2.2倍, 南西アジア地域は2.4倍, 南中アジア地域は2.7倍, 南東アジア地域は5.3 (前項4.6) 倍, 中国は5.5倍になっている。中国の1人当たり所得が1979年以降急成長しているが, これが1979年以降の南東アジア地域の1人当たり所得急成長の要因であることは図7から明らかである。また, 図1と図7の比較から, 中国を入れることで南東アジア地域の1人当たり所得の急成長が1970年代初から1970年代末にずれ込むことがわかる。いずれにしても, 各地域の状況は, 基本的に前項とほぼ同じであるといえよう。

図8は, 各地域の人口シェアの変化を直観

表5 世界と南東アジアの1人当たり所得(ドル)

年	(1)	(2)
	世界	南東アジア
1960年	2944	805
1961年	3018	771
1962年	3131	792
1963年	3229	814
1964年	3381	867
1965年	3485	914
1966年	3588	948
1967年	3649	940
1968年	3778	925
1969年	3936	981
1970年	4021	1021
1971年	4094	1048
1972年	4232	1081
1973年	4416	1143
1974年	4413	1152
1975年	4360	1192
1976年	4505	1214
1977年	4612	1279
1978年	4727	1312
1979年	4858	1419
1980年	4889	1490
1981年	4919	1567
1982年	4873	1644
1983年	4940	1734
1984年	5130	1882
1985年	5216	1902
1986年	5333	2030
1987年	5472	2152
1988年	5619	2237
1989年	5704	2230
1990年	5791	2373
1991年	5823	2570
1992年	5926	2795
1993年	6046	3045
1994年	6226	3255
1995年	6379	3449
1996年	6550	3637
1997年	6718	3785
1998年	6796	3819
1999年	6942	3953
2000年	7184	4267

図7 世界、各地域および中国の1人当たり所得の経年倍率推移

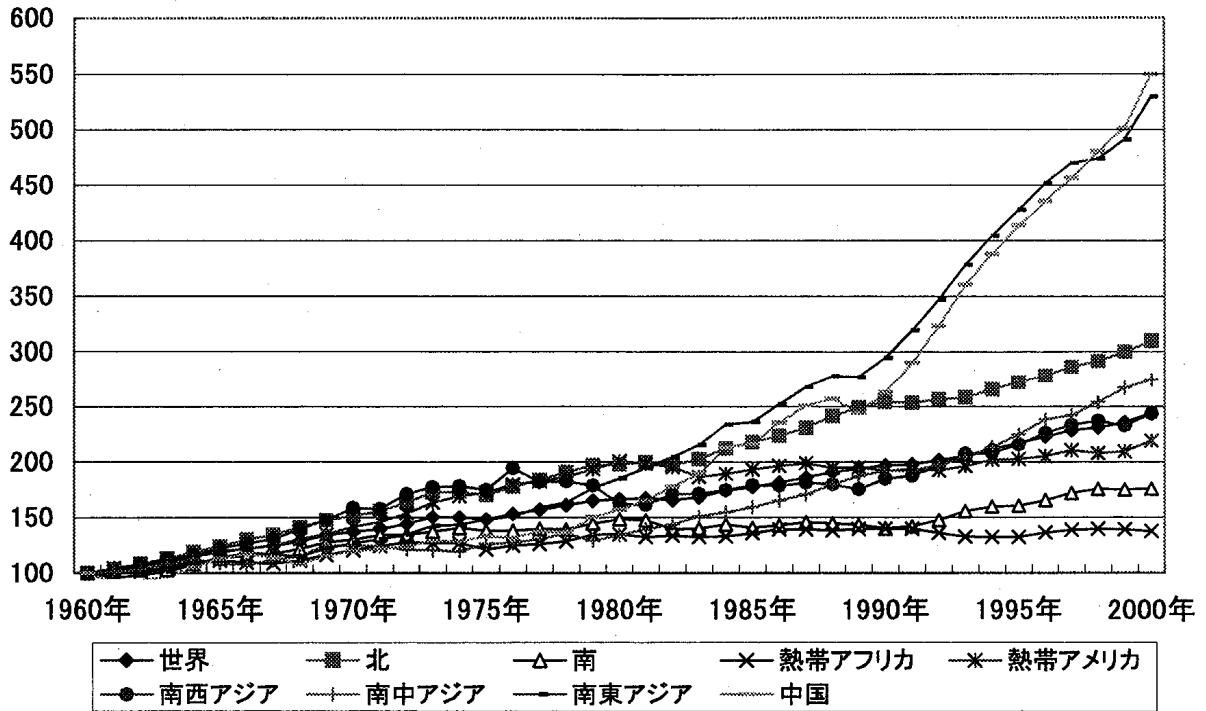
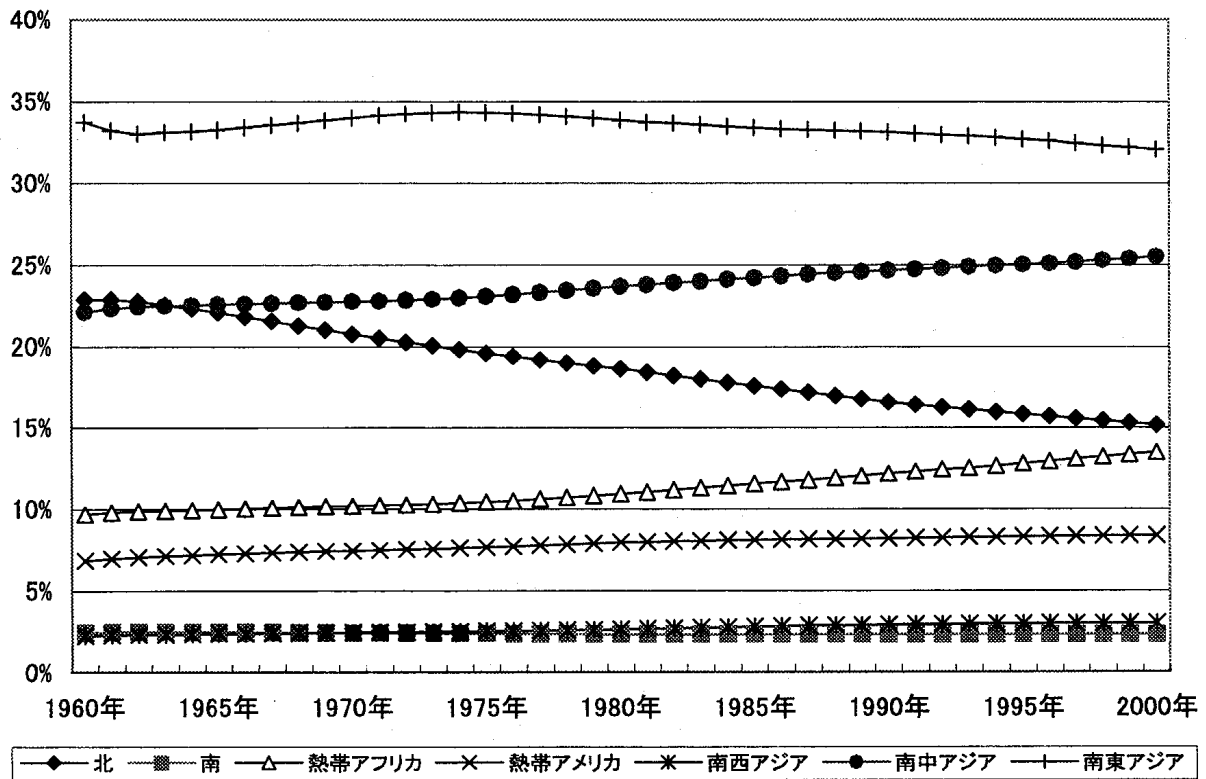


図8 各地域の人口シェア推移

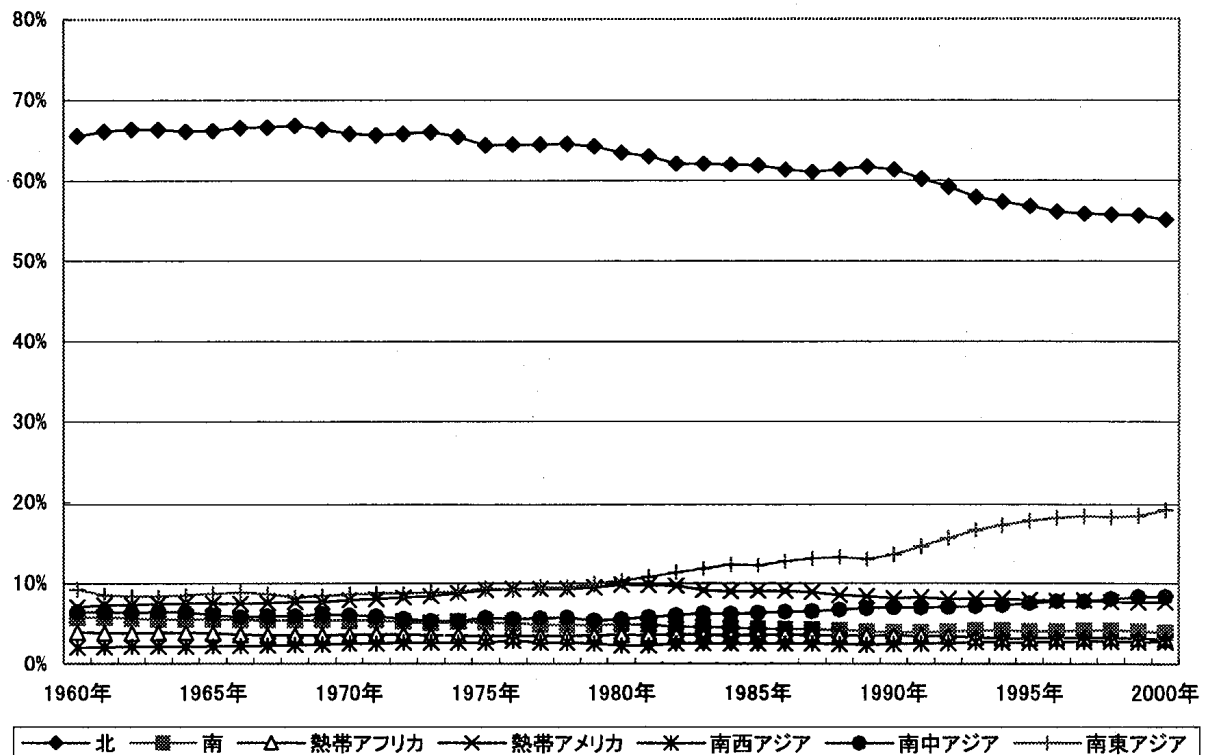


的に捉えるためのものである。中国を入れた場合の世界の総人口は1節の表1の(1)列に示されている。人口増加率は1970年の2.3%と1985年の1.8%

を経て2000年の1.4(前項1.6)%へ徐々に低下している。世界の総人口は、40年を経て2.1(前項2.2)倍になった。中国を入れた場合、当然のことながら以下のように1960年における世界の地域別人口構成に大きな変化が生じている。その上で、先進的高所得地域である北地域の人口シェアが1960年の22.9(前項31.3)%から2000年の15.2(前項20.0)%へ、同じく南地域のそれが2.4(前項3.3)%から2.3(前項3.1)%へ減少したのに対して、後発的低所得地域である熱帯アフリカ、南中アジア、熱帯アメリカ、南西アジアのそれはそれぞれ9.7(前項13.2)%から13.5(前項17.8)%へと大幅に、22.1(前項30.2)%から25.5(前項33.7)%へ徐々に、6.9(前項9.4)%から8.4(前項11.1)%へ徐々に、2.3(前項3.1)%から3.0(前項4.0)%へ徐々に増加した。後発的低所得地域では南東アジア地域だけが、中国を含むことで33.7(前項9.5)%から1970年代の34.4%をピークに32.1(前項10.4)%へ減少した。

図9は、各地域の所得シェアの変化を示したものである。世界の総所得は1960年と比べて、1970年に1.7倍、1980年に2.5倍、1990年に3.5倍、2000

図9 各地域の所得シェア推移



年には5.1（前項4.7）倍になっている。中国を入れたことで、1960年における世界の地域別所得構成にも変化が生じている。41年間で、北地域の所得シェアが人口シェアの大幅な減少を反映して65.5（前項69.9）%から55.1（前項63.1）%へ大幅に、南地域のそれが5.8（前項6.1）%から3.9（前項4.5）%へ、熱帯アフリカ地域のそれが3.9（前項4.2）%から3.1（前項3.5）%へ減少したのに対して、南東アジア地域のそれは9.2（前項3.2）%から19.0（前項7.3）%へ大幅に、南西アジア地域のそれは2.1（前項2.2）%から2.8（前項3.2）%へ増加している。熱帯アメリカ地域のそれは7.0（前項7.5）%から7.7（前項8.8）%へ増加しているが、1980年の9.8（前項10.4）%と比べると逆に減らしている。南中アジア地域のそれは1960年の6.4（前項6.9）%から1973年の5.3（前項5.6）%まで減少したが、その後回復し2000年には8.3（前項9.5）%まで増加している。

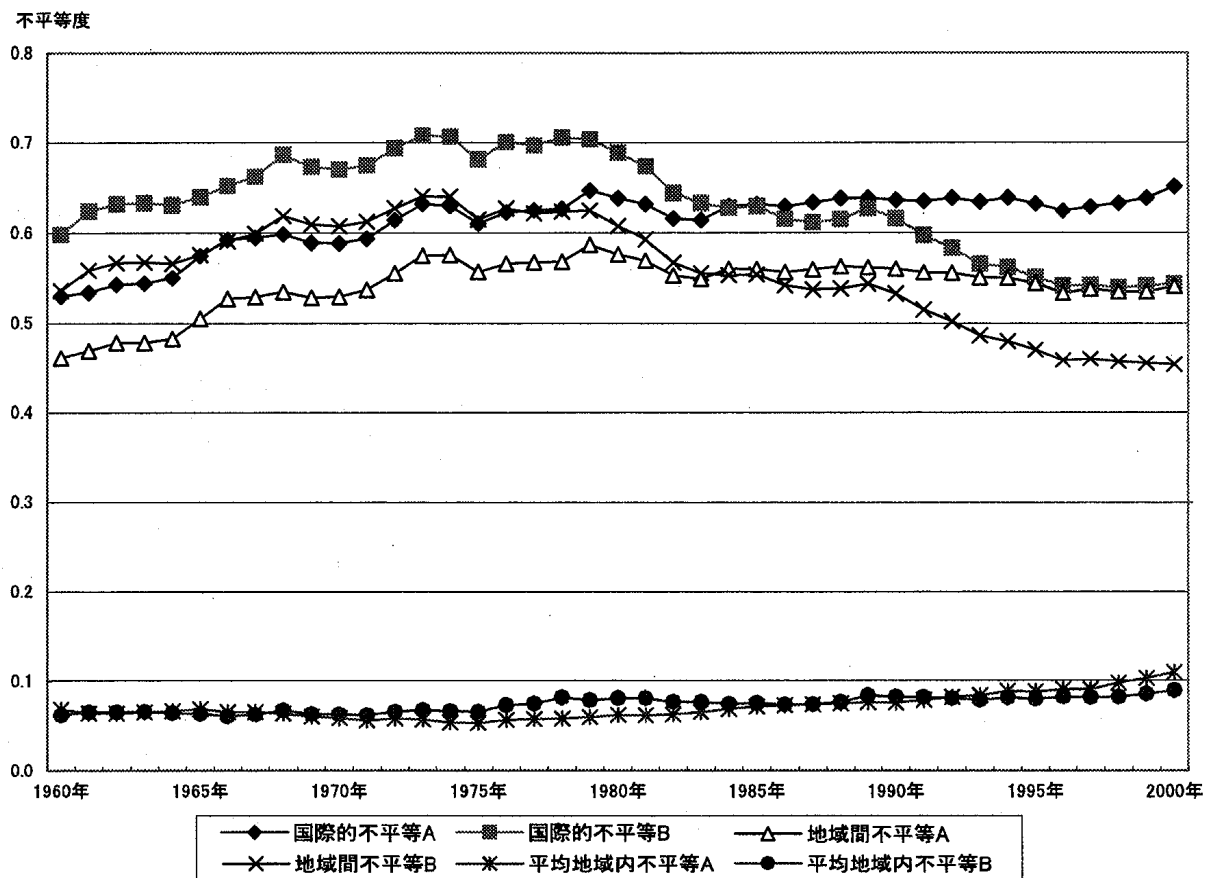
### 3-2-2 所得分布不平等の分析 —中国を含むケース—

表6は、国際的な所得分布不平等（(1)列）、地域間所得分布不平等（(2)列）、および平均地域内所得分布不平等（(3)列）、地域間所得分布不平等が国際的な所得分布不平等に占める割合（(4)列）および南東アジア地域内所得分布不平等（(5)列）の動きを示す一覧表である。図10は、表6の(1)列～(3)列の動きを直観的に捉えると共にそれらと前項の表3の(1)列～(3)列の動きを比較するためのものである。国際的な所得分布は、1960年の0.5983から1968年の0.6867まで急速に不平等化し、その後は1973年の0.7081をピークに1981年頃まで0.674～0.707の狭い範囲で推移していたが、その後1987年の0.6117まで急速に平等化した後、1990年までほぼその水準に留まっていた。その後、再び1996年の0.5414まで急速に平等化が進展し、以後2000年までその水準で推移している。中国を含まないケースとの差異については、一つには初期に国際的な所得分布不平等度がより高い水準にあったことであるが、重要なことは、中国を含まないケースでは国際的な所得分布が極めてゆっくりとしたペースではあるが依然として不平等化の方向へ進

表6 国際的と地域間および南東アジア地域内所得分布不平等

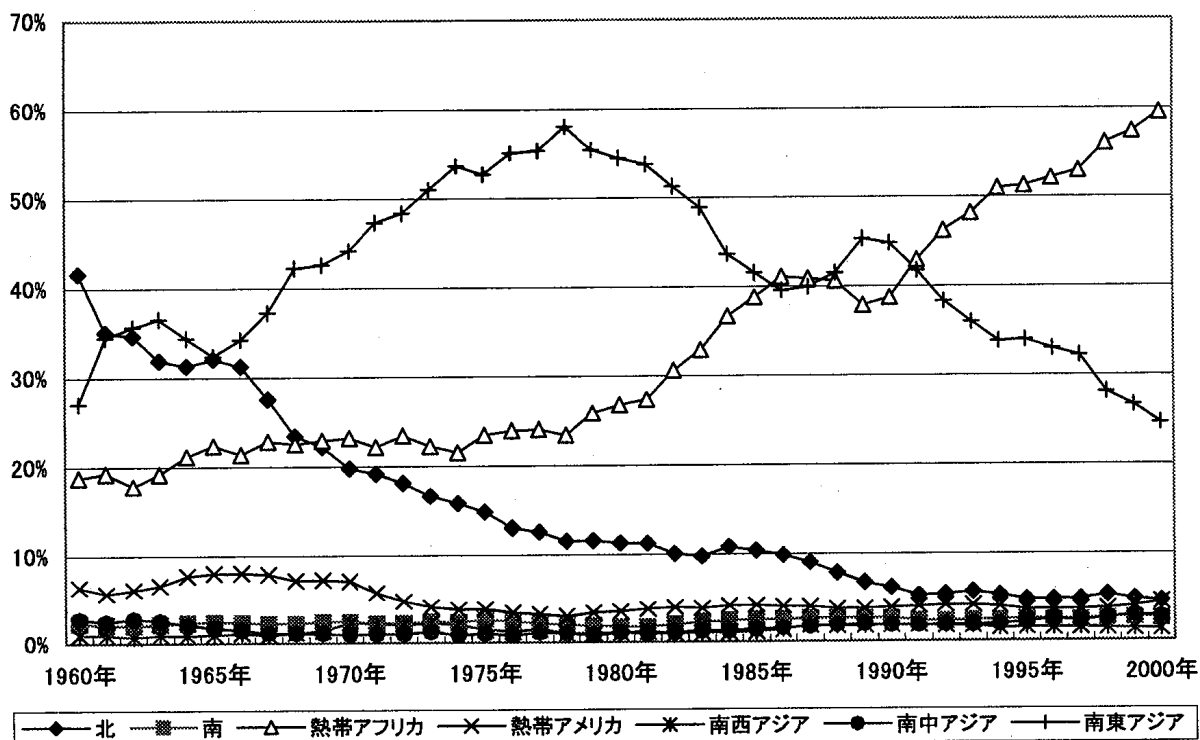
年	(1) 国際的 不平等	(2) 地域間 不平等	(3) 平均地域 内不平等	(4) (2)/(1)	(5) 南東アジア地 域内不平等
1960年	0.5983	0.5358	0.0624	89.6%	0.0501
1961年	0.6240	0.5584	0.0656	89.5%	0.0680
1962年	0.6322	0.5666	0.0655	89.6%	0.0708
1963年	0.6334	0.5673	0.0661	89.6%	0.0729
1964年	0.6307	0.5659	0.0648	89.7%	0.0672
1965年	0.6396	0.5756	0.0639	90.0%	0.0622
1966年	0.6519	0.5907	0.0611	90.6%	0.0626
1967年	0.6627	0.5995	0.0632	90.5%	0.0702
1968年	0.6867	0.6190	0.0677	90.1%	0.0849
1969年	0.6732	0.6096	0.0636	90.6%	0.0801
1970年	0.6706	0.6075	0.0631	90.6%	0.0821
1971年	0.6750	0.6123	0.0627	90.7%	0.0869
1972年	0.6938	0.6277	0.0661	90.5%	0.0934
1973年	0.7081	0.6403	0.0678	90.4%	0.1009
1974年	0.7070	0.6400	0.0670	90.5%	0.1047
1975年	0.6813	0.6152	0.0662	90.3%	0.1015
1976年	0.7007	0.6270	0.0737	89.5%	0.1184
1977年	0.6970	0.6217	0.0753	89.2%	0.1219
1978年	0.7058	0.6238	0.0820	88.4%	0.1396
1979年	0.7037	0.6248	0.0789	88.8%	0.1286
1980年	0.6889	0.6077	0.0813	88.2%	0.1308
1981年	0.6740	0.5929	0.0811	88.0%	0.1292
1982年	0.6444	0.5670	0.0774	88.0%	0.1179
1983年	0.6329	0.5555	0.0774	87.8%	0.1127
1984年	0.6280	0.5532	0.0748	88.1%	0.0975
1985年	0.6296	0.5537	0.0759	87.9%	0.0944
1986年	0.6155	0.5415	0.0740	88.0%	0.0879
1987年	0.6117	0.5374	0.0744	87.8%	0.0893
1988年	0.6152	0.5384	0.0769	87.5%	0.0959
1989年	0.6275	0.5432	0.0843	86.6%	0.1150
1990年	0.6160	0.5330	0.0830	86.5%	0.1124
1991年	0.5974	0.5152	0.0822	86.2%	0.1038
1992年	0.5835	0.5022	0.0813	86.1%	0.0944
1993年	0.5657	0.4862	0.0795	86.0%	0.0868
1994年	0.5620	0.4799	0.0821	85.4%	0.0846
1995年	0.5510	0.4704	0.0806	85.4%	0.0837
1996年	0.5414	0.4584	0.0829	84.7%	0.0838
1997年	0.5421	0.4598	0.0823	84.8%	0.0816
1998年	0.5395	0.4567	0.0828	84.6%	0.0720
1999年	0.5413	0.4550	0.0862	84.1%	0.0714
2000年	0.5435	0.4535	0.0901	83.4%	0.0692

図10 国際的および地域的所得分布不平等の推移 A：中国を含まないケース B：中国を含むケース



んでいる可能性があることが指摘されるのに対して、中国を含むケースでは不平等が拡大した後1980年頃から平等化の方向へ反転したことが示されていることである。7地域間の所得分布不平等は、1960年の0.5358を始点にして全期間にわたって国際的な所得分布不平等にほぼ完全に連動する動きをしている。表6の(4)列から、1960年には国際的な所得分布不平等の約90%が7地域間の所得分布不平等によって説明されていたが、2000年には僅かに下がって約83%になっていることがわかる。中国を含まないケースとの差異は、一つには初期に7地域間所得分布不平等度がより高い水準にあったことである。次には、中国を含まないケースよりも長期間にわたり且つより密接に国際的な所得分布不平等と連動（並行）する動きをしていることである。平均地域内所得分布不平等は1960年の0.0624から2000年の0.0901へ僅かに拡大しているが、この動きと中国を含まないケースとの差

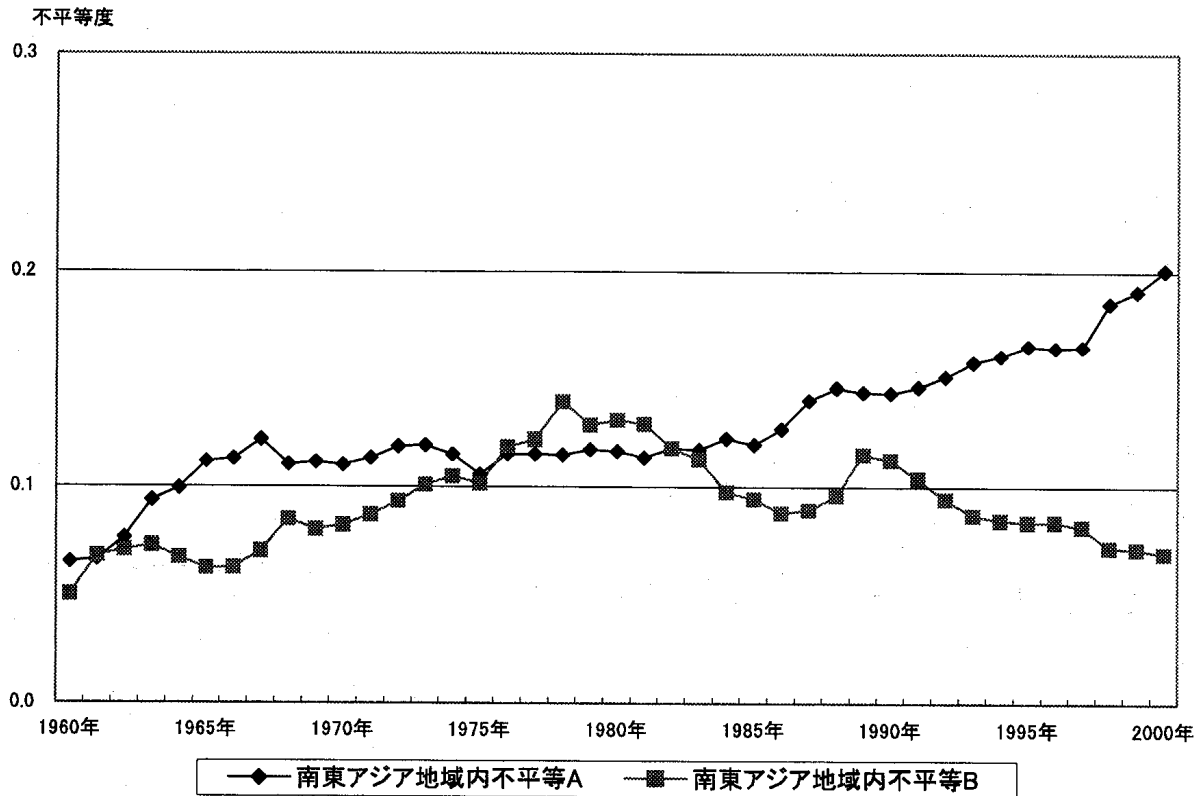
図11 平均地域内所得分布不平等に対する各地域の寄与率推移



異は余り無いと考えて良からう。

図11は、平均地域内所得分布不平等の構成要素である各地域内所得分布不平等がそれにどれ程影響を与えているかをみるための寄与率の推移を示したものである。1960年における主要な構成要素は北と南東アジアと熱帯アフリカ地域内所得分布不平等で、寄与率はそれぞれ約42%と27%と19%であり、他地域の寄与率は10%未満であった。しかし、1991年以降は熱帯アフリカ地域の寄与率が首位を独走し、2000年の主要な構成要素は熱帯アフリカ地域内と南東アジア地域内所得分布不平等で、寄与率はそれぞれ約60%と25%であり、構成要素間の関係が大きく変化していることがわかる（他地域の寄与率は5%未満）。このような現象の主要な原因は、既に触れたように、熱帯アフリカ地域内と南東アジア地域内所得分布不平等の拡大と北地域内所得分布不平等の縮小である。さらに、北地域の人口シェアの減少や熱帯アフリカ地域のその増加である。中国を含まないケースでは1960年の主要な構成要素が北地域（52%）と熱帯アフリカ地域（23%）と南東アジア地域（9%）であったのに対して、中国を含むケースでは北

図12 南東アジア地域内所得分布不平等の推移 A：中国を含まないケース B：中国を含むケース



地域（42%）と南東アジア地域（27%）と熱帯アフリカ（19%）地域であり、第2位と第3位が逆転している。その後中国を含まないケースでは1969年に熱帯アフリカ地域（33%）が北地域（32%）を抜き首位に、1982年に南東アジア地域（19%）が北地域（17%）を抜き第2位になったのに対して、中国を含むケースでは1962年に南東アジア地域（36%）が北地域（35%）を抜き首位に、1969年に熱帯アフリカ地域（23%）が北地域（22%）を抜き第2位に、1991年に南東アジア地域（42%）が熱帯アフリカ地域（43%）に完全に抜かれ第2位になった。即ち、中国を含むケースの南東アジア地域内所得不平等の影響は中国を含まないケースでのものよりもはるかに大きかったことがわかる。

南東アジア地域を除く各地域内の所得分布不平等の推移は中国を含まないケースと同じであるから、南東アジア地域内所得分布不平等のみが表6の(5)列に記されている。図12は、この動きを捉えると共にそれと中国を含まないケースの南東アジア地域内所得分布不平等の動き（前項の表4の(7)



列)を比較するために作成されたものである。南東アジア地域内のそれは1960年には0.0501で南や熱帯アメリカ地域とほぼ同じ水準であったが、その後1978年の0.1396まで拡大した後は縮小傾向を示し、2000年の0.0692まで低下している。中国を含まないケースの南東アジア地域内所得分布不平等が依然として拡大基調であったのに対して、中国を含むケースのそれは既に拡大基調から縮小基調へ転換している。大国中国の経済成長が始まるのが1970年代末以降であるから、それ以前に不平等が拡大し、それ以降は平等化に転じたとこの動きを概ね理解することができるよう。1985年頃以降は中国を含む南東アジア地域の1人当たり所得の成果は極めて良好であるが、1978年頃までは世界の1人当たり所得の成果を若干下回りながらそれに沿うものであった。

## 4 おわりに

最新のPWT6.1のデータを用い、観察期間をこれまでの1960年～1990年から1960年～2000年までに広げて、世界および各地域の所得分布の動向や特徴を3節で再考してきたが、最後にタイル&ディーパックおよび拙稿との異同を考慮しながら、分析結果の要点や特徴を整理しておこう。

### 4-1 中国を含まないケース

タイル&ディーパック(Theil and Deepak 1994)および拙稿(大村 1997)によって、「国際的な所得分布不平等が、1961年から1966年まで急速に拡大し、その後は1973年をピークに1990年までほぼ同水準で推移している。」ことが示されたが、本稿3節の分析では、国際的な所得分布不平等は、1960年から1966年まで急速に拡大した後、1971年までほぼ同じ水準で推移していたが、再び1973年まで幾分拡大した。その後は若干振動しながら1979年をピークに1996年頃までほぼ同じ水準で推移していたが、再び拡大傾向をみせている。初期の拡大過程が二段階に分かれたり、ピーク年が

1979年になるなどの違いがあるが、長期間膠着状態が継続している点は重要な一致点であり、1990年まで基本的にほぼ同じ結果が得られたものとみなしてよかろう。さらに、その膠着状態が1996年まで続き、その後緩やかな拡大過程にあることが示されたことは極めて重要である。即ち、国際的な所得分布は、極めてゆっくりとしたペースであるが、依然として不平等化の方向へ進んでいる可能性があることが示されたからである。

国際的な所得分布不平等の一つの構成要素である7地域間の所得分布不平等は1960年から1984年頃まで国際的な所得分布不平等にほぼ連動（並行）する動きをし、その後1994年までほぼ同じ水準で推移した後、僅かに縮小傾向を示している。「(その) 7地域間の所得分布不平等によって、国際的な所得分布不平等の約87~89%（拙稿では約86~90%）が1990年までの全期間を通じて説明される。」ことが示されたが、本稿でも1960年から1992年頃まで約87~91%、その後若干下がったものの2000年においても約83%の高率を維持していることが判明しており、今後の動向に注意を要するものの基本的に大きな変化がみられないことがわかった。

もう一方の構成要素である平均地域内所得分布不平等については、「平均地域内所得分布不平等そのものには期間を通じて大きな変化は無い。」ことが示されたが、本稿では平均地域内所得分布不平等は1960年から1984年頃までほぼ同じ水準で推移していたが、その後2000年まで緩やかな拡大過程にあることから、1990年代に入ってその傾向が顕著になってきたものと考えられる。上述のように平均地域内所得分布不平等の説明力は小さいままであるが、1960年から1984年頃まで続いた7地域間の所得分布不平等と国際的な所得分布不平等の連動（並行）した変化は、この間安定的に推移した平均地域内所得分布不平等の動きに拠るものである。

さらに、「1961年に平均地域内所得分布不平等の主要な構成要素は北と熱帯アフリカ地域内所得分布不平等で寄与率はそれぞれ約52%と19%であったが、1986年には主要な構成要素は熱帯アフリカと南東アジアと北地域内所得分布不平等で寄与率はそれぞれ約41%、19%、15%になり、構成

要素間の関係に大きな変化が生じている。そして、その後も、その関係に一層の変化が生じている。」ことが示された。本稿では、1960年に、主要な構成要素は北と熱帯アフリカ地域内所得分布不平等で、寄与率はそれぞれ約52%と23%であったが、1986年には熱帯アフリカと南東アジアと北地域内所得分布不平等で寄与率はそれぞれ約56%、18%、13%になり、2000年には熱帯アフリカと南東アジアと北地域内所得分布不平等で寄与率はそれぞれ約64%、19%、5%であり、構成要素間の関係にさらに大きな変化が生じていることがわかった。このような現象の主要な原因は熱帯アフリカと南東アジア地域内所得分布不平等の拡大と北地域内所得分布不平等の縮小である。さらに、北地域の人口シェアの減少や熱帯アフリカ地域のその増加である。

最後に、タイル&デーパックでは全く触れられることがなかったが、拙稿で検討した各地域内の所得分布不平等について述べてみよう。拙稿では「1960年に北、南、熱帯アメリカ、熱帯アフリカ、南西アジア、南東アジア、南中アジア地域の順で地域内所得分布不平等度が高かったが、その後北地域が大幅に下げる中、南と熱帯アフリカと南西アジアと南東アジア地域が上昇した。南西アジア地域は1980年代に入り急速に下げて行った。熱帯アメリカと南中アジア地域は大きな変動なしに低いまま推移した。1990年には南東アジア、南、熱帯アフリカ地域がさらに上げほぼ同じ水準で上位にある。」ということであった。各地域内の所得分布不平等の中で、1960年に他のどの地域よりも高い水準にあった熱帯アフリカ地域内の所得分布不平等は特に1975年以降急激に拡大し、2000年には他地域をはるかに上回る高い水準になっている。北地域内のそれは1960年に熱帯アフリカ地域に次いで高いものであったが、その後縮小し低い水準にある。南東アジア地域内のそれは緩やかな拡大基調にあるが、特に1986年から2000年にかけてやや急激に拡大している。南地域内のそれは1960年から2000年までゆっくりと緩やかに拡大している。他地域内のそれらについては、その水準は元々低く、特段の変化は見られない。拙稿と異なり、本稿では熱帯

アフリカと南東アジアと南地域の上位三者間の不平等度の差が歴然として  
いる。これは PWT6.1と PWT5.6間のデータや選択された域内対象国の違  
いなどに起因すると考えられ、各地域内の所得分布不平等の基本的な動向  
に大きな違いは無いと思われる。少なくとも、1991年以降の動向を確認で  
きる意義はある。1人当たり所得の経年倍率からみた成果が最も良かった  
南東アジア地域内所得分布不平等が拡大し、その成果が極めて悪かった熱  
帯アフリカと南地域内所得分布不平等も拡大した。前者の状況は経済発展  
経路の一過程と前向きに捉えられるが、熱帯アフリカの状況は一部域内諸  
国の経済停滞・退化を原因としたものと捉えられ、今後この地域の諸動向  
に特に注意を払う必要がある。1人当たり所得の成果が良かった北地域内  
所得分布不平等は縮小し、低い水準のまま推移している。南中アジアと南  
西アジアと熱帯アメリカ地域内所得分布不平等は低い水準のまま推移し、  
目立った動きは見られないが、これらの地域の1人当たり所得の成果が目  
覚しいものではなく世界平均を時に上回り時に下回りながらほぼその近辺  
にあることから、この状況は必ずしも歓迎すべきものではない。

#### 4-2 中国を含むケース

国際的な所得分布は、1960年から1968年まで急速に不平等化し、その後  
は1973年をピークに1981年頃までほぼ同じ水準で推移していたが、その後  
1987年まで急速に平等化した後、1990年までほぼその水準に留まってい  
た。その後、再び1996年まで急速に平等化が進展し、以後2000年までその  
水準で推移している。即ち、国際的および地域的な所得分布不平等に及ぼ  
す影響が極めて大きいと考えられる中国を加えた場合、国際的な所得分布  
は最初に不平等化した後1980年頃から平等化へ反転している。中国を含ま  
ないケースではそれが依然として不平等化の方向へ進んでいる可能性がある  
のに対して、この動きは対照的である。

中国を含む場合の7地域間の所得分布不平等は、全期間にわたって国際  
的な所得分布不平等にほぼ完全に連動（並行）する動きをしている。中国

を含まないケースとの差異は、中国を含むケースの7地域間所得分布不平等がより初期に高い水準にあり、しかも長期間にわたり且つより密接に国際的な所得分布不平等と連動する動きをしていることである。1960年には国際的な所得分布不平等の約90%が7地域間の所得分布不平等によって説明されていたが、2000年にはやや下がって約83%になっている。平均地域内所得分布不平等は40年間で僅かに拡大しているが、この動きと中国を含まないケースとの差異はほとんど無い。

1960年における平均地域内所得分布不平等の主要な構成要素は北と南東アジアと熱帯アフリカ地域内所得分布不平等で、寄与率はそれぞれ約42%と27%と19%であったが、1991年以降は熱帯アフリカ地域内のそれが首位を独走し、2000年の主要な構成要素は熱帯アフリカ地域内と南東アジア地域内所得分布不平等で、寄与率はそれぞれ約60%と25%であり、構成要素間の関係が大きく変化している。中国を含まないケースでは1960年の主要な構成要素が北地域（52%）と熱帯アフリカ地域（23%）と南東アジア地域（9%）であったのに対して、中国を含むケースでは北地域（42%）と南東アジア地域（27%）と熱帯アフリカ（19%）地域であり、第2位と第3位が逆転している。その後中国を含まないケースでは1969年に熱帯アフリカ地域（33%）が北地域（32%）を抜き首位に、1982年に南東アジア地域（19%）が北地域（17%）を抜き第2位になったのに対して、中国を含むケースでは1962年に南東アジア地域（36%）が北地域（35%）を抜き首位に、1969年に熱帯アフリカ地域（23%）が北地域（22%）を抜き第2位に、1991年に南東アジア地域（42%）が熱帯アフリカ地域（43%）に完全に抜かれ第2位になった。即ち、中国を含むケースの南東アジア地域内所得不平等の影響は含まないケースよりもはるかに大きい。

南東アジア地域内所得分布不平等は1960年には南や熱帯アメリカ地域とほぼ同じ水準であったが、その後1978年まで拡大した後は2000年まで縮小傾向を示している。中国を含まないケースの南東アジア地域内所得分布不平等が依然として拡大基調であったのに対して、中国を含むケースのそれ

は既に拡大基調から縮小基調へ転換している。大国中国の経済成長が始まるのが1970年代末以降であるから、それ以前に不平等が拡大し、それ以降は平等化に転じたところの動きを概ね理解することが可能であろう。1985年頃以降は中国を含む南東アジア地域の一人当たり所得の成果は極めて良好であるが、1978年頃までは世界の一人当たり所得の成果を若干下回りながらそれに沿うものであった。

## 付録1

### 北地域 (21カ国)

カナダ, アメリカ合衆国, 日本, 韓国, オーストリア, ベルギー, デンマーク, フィンランド, フランス, ギリシア, アイスランド, アイルランド, イタリア, ルクセンブルグ, オランダ, ノルウェー, ポルトガル, スペイン, スウェーデン, スイス, イギリス

### 南地域 (6カ国)

オーストラリア, ニュージーランド, アルゼンチン, チリ, ウルグアイ, 南アフリカ

### 熱帯アフリカ (44カ国)

アルジェリア, アンゴラ, ベニン, ボツワナ, ブルキナファソ, ブルンジ, カメルーン, カーボベルデ, 中央アフリカ, チャド, コモロス, コンゴ (共和国), コートジボワール, エジプト, 赤道ギニア, エチオピア, ガボン, ガンビア, ガーナ, ギニア, ギニアビサウ, ケニア, レソト, マダガスカル, マラウイ, マリ, モーリターニア, モーリシャス, モロッコ, モザンビーク, ナンビア, ニジェール, ナイジェリア, ルワンダ, セネガル, セイシェル, シエラレオネ, タンザニア, トーゴ, チュニジア, ウガンダ, コンゴ民主共和国 (ザイール), ザンビア, ジンバブエ

### 熱帯アメリカ地域 (19カ国)

バルバドス, ボリビア, ブラジル, コロンビア, コスタリカ, ドミニカ共和国, エクアドル, エルサルバドル, グアテマラ, ガイアナ, ホンジュ

ラス, ジャマイカ, メキシコ, ニカラグア, パナマ, パラグアイ, ペルー, トリニダード・トバコ, ベネズエラ

#### 南西アジア地域 (5カ国)

イラン, イスラエル, ヨルダン, シリア, トルコ

#### 南中アジア地域 (5カ国)

バングラデシュ, インド, ネパール, パキスタン, スリランカ

#### 南東アジア地域 (8カ国)

ホンコン, インドネシア, マレーシア, パプア・ニューギニア, フィリピン, シンガポール, 台湾, タイ

#### 注

- 1) 各国の1人当たり所得を国際比較する場合に、単純に為替レートを適用することには問題がある。例えば、国際間で取り引きされない非貿易財・サービスの相対価格が為替レートの決定に反映されないからである。開発途上国では非貿易財・サービスの生産額がGDPの多くの部分を占める場合が多く、先進工業国の工業製品に対する開発途上国が得意とする農・鉱産物を中心とした一次産品の輸出相対価格が不利化する傾向があるなどから、開発途上国の1人当たり所得が過小評価される可能性があるからである。そこで、国際比較を可能にする試みが、国連を中心としておこなわれるようになった。この一環として、各PWTバージョンは、国連とペンシルバニア大学の共同研究である国際比較プログラム (International Comparison Programme: ICP) の成果であり、OECDや世界銀行などもこれに協力している。ICP参加国については購買力平価 (Purchasing Power Parity)、非参加国については購買力平価を測定する簡易推定法 (Short Cut Methods) に基づいて計算がおこなわれている。
- 2) タイル (Theil 1979) は次のように世界の所得分布不平等度を定義している。世界の所得分布不平等度は、国際的な所得分布不平等度に世界の各国内の所得分布不平等度を各国の人口シェアで加重平均した値 (平均各国内所得分布不平等度) を加えたものである。しかし、各国内の所得分布不平等度はジニ係数で測定される場合が多く、この場合にはこれをタイルの指数に換算する困難が生じる。また、それ以前に、長期間にわたって多数の各国内の所得分布不平等度を測定するために必要なデータを収集することが困難である。したがって、本稿のタイトルにある世界の所得分布不平等はタイルが定義する厳密な意味 (真) のそれではなく、国際的な所得分布不平等のことである。しかしながら、これの使用は、タイル (1979) やラム (Ram 1979) 等の実証研究によって十分な根拠があることが示されている。例えば、タイル (1979) では本文で述べたように1970年の (非社会主義市場経済) 世界の所得分布不平等度の約65%が国際的な所得分布不平等値であり、平均各国内所得分布不平等値 (約35%) よりもはるかに大きい。また、平均各国内所得分布不平等値の変動は、ある諸国の各国内所得分布不平等値の増加と別のある諸国のその減少によって、きわめて小さい。故に、厳密な意味 (真) の世界の所得分布不平等の代わりに国際的な所得分布不平等を用いることには根拠があるということになる。

- 3) 人口と1人当たり所得のデータを用いた。1人当たり所得に1人当たりGDP値を使用した。これは1996年の国際価格を基準とする1人当たり実質GDP値でドル表示の連鎖指数である。ところで、PWT5.6では1人当たり実質GDP値1人当たり所得は1985年の国際価格を基準とする同様のものであり、PWT6.1の1人当たり所得の方が高い値となっている。
- 4) Bはブラジル、Rはロシア、Iはインド、Cは中国を意味する。
- 5) 熱帯アフリカ地域では、データの欠落からアイボリーコーストとリベリアとソマリアとスワジランドを削除し、全期間のデータが利用可能なコートジボワールと赤道ギニアとレソトとモーリシャスとセイシェルを新規に加えた。さらに、既存の中で、アンゴラ、ボツワナ、中央アメリカ、コンゴ民主共和国、モーリタニア、ナンビア、シエラレオネ、チュニジアについて欠落したデータを補充した。熱帯アメリカ地域では、データの欠落からハイチ、プエルトリコ、スリナムを削除した。南西アジアでは、データの欠落からイラクを削除した。北地域では、データの欠落からドイツ(西)を削除した。南中アジアでは、データの欠落からミャンマーを削除した。欠落しているデータの補充には、前後5年間の変化率、国連のデータ、外務省ホームページのデータ、政治・経済状況、利用可能な近隣諸国のデータ等から推定した近似値を用いた。尚、この作業に、Penn World Table Mark6.1、『データブック オブ ザ ワールド1997～2004年版』、外務省ホームページ(各国・地域情勢)、各国在日大使館ホームページなどのデータを利用・参照した。補充したデータは以下の通りである。
- アンゴラ：1997年(11724.4千人, 1490ドル), 1998年(12146.4千人, 1237ドル), 1999年(12583.7千人, 1091ドル), 2000年(13036.7千人, 944ドル) ボツワナ：2000年(1615.0千人, 8003ドル) 中央アメリカ：1999年(3661.1千人, 1042ドル), 2000年(3717.0千人, 1101ドル) コンゴ民主共和国：1998年(49139.0千人, 244ドル), 1999年(50514.9千人, 212ドル), 2000年(51929.3千人, 197ドル) モーリタニア：2000年(2622.0千人, 1153ドル) ナンビア：2000年(1740.0千人, 4427ドル) シエラレオネ：1960年(2239.7千人, 1030ドル), 1997年(4731.9千人, 889ドル), 1998年(934ドル), 1999年(4931.9千人, 934ドル), 2000年(867ドル) チュニジア：1960年(4186.7千人, 1950ドル)

#### 参考文献

- 大村 茂「国際的および地域的な所得分布の動向：1960-1990年」『岡山商大論叢』(岡山商科大学) 第33巻第3号, 1997年, 99-130頁
- 『データブック オブ ザ ワールド1997～2004年版』, 二宮書店, 1997～2004年
- Kravis, I. B., Summers, R. and Heston, A., "Real GDP per capita for more than one hundred countries," *Economic Journal*, June, 215-242, 1978.
- Ram, R., "International Income Inequality: 1970 and 1978", *Economics Letters* 4, 187-190, 1979.
- Summers, R. and Heston, A., "A new set of international comparisons of real product and price levels: Estimates for 130 countries, 1950-1985," *Review of Income and Wealth* 34, 1-25, 1988.
- Summers, R. and Heston, A., "The Penn world table (Mark 5): An expanded set of international comparisons, 1951-1988," *Quarterly Journal of Economics* 106, 327-368, 1991.
- Summers, R. and Heston, A., Supplement to Summers and Heston (1991) in the form of adiskette with data through 1990, 1993.
- Heston, A., Summers, R., Nuxoll, D. A. and Aten, B., *The Penn World Table (Mark 5.6) through a read-only file maintained by the National Bureau of Economic Research*, 1994



- Heston, A., Summers, R. and Aten, B., *The Penn World Table (Mark 6.1)* Center for International Comparisons at the University of Pennsylvania (CICUP), October 2002.
- Theil, H., "World income inequality and its components," *Economic Letters* 2, 99-102, 1979.
- Theil, H., "The development of international inequality," *Journal of Econometrics* 42, 145-155, 1989.
- Theil, H. and Deepak, S. R., "The GDPs of Seven Major Regions, 1950-1990," *Empirical Economics* 19, 517-522, 1994.